

事業者排出量削減計画書 (新規・変更)

(あて先) 京都府知事		平成18		
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)		氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は)		
大阪市中央区今橋3-5-12		日本生命保険相互会社 代表取締役社長 岡本 園 衛 電話		
京都府地球温暖化対策条例第18条第1項(第18条第2項、第18条第3項)の規定により提出します。				
特定事業者の主たる業種	生命保険業			
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))			
計画期間	平成18年4月 ~ 平成20年3月			
基本方針	ビル設備の運用時間見直しによる取組を基本とし、設備改修計画に基づく排出ガス削減ならびに入居テナントに向けた省エネ取組への協力依頼を実施していく			
推進体制	・本社不動産部にて計画的な設備更新を推進するとともに、ビル管理会社の協力を得ながら入居テナントへの定期的な省エネ取組要請を行う体制を構築する。			
年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	計画内容	
	18-19	全事業所	設備運転時間の運用見直しおよび不要照明の消灯徹底ならびに空調温度の適正管理による排出量削減	
	18-19	投資ビル	テナントへの排出ガス削減協力要請(文書配布等)	
	18-19	投資ビル	ヤサカビルおよび三哲ビルの設備改修による排出ガス削減(ビル単体で基準年度値より1-1.3%の削減)	
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (17)年度 (二酸化炭素換算(t))	目標年度(計画) (19)年度 (二酸化炭素換算(t))	削減率 (計画) (%)
	A 事業所等排出区分	7,998 t	7,977 t	-0.3 %
	B 輸送車両排出区分	t	t	%
	C その他排出区分	t	t	%
	排出合計	*1 7,998 t	*2 7,977 t	-0.3 %
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度(計画) (二酸化炭素換算(t))		
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t	
	府内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量) kwh	(削減量) t	
		(熱供給量) GJ	(削減量) t	
	グリーン電力の購入	(購入量) kwh	(削減量) t	
	削減量等合計		*3 0.0 t	
差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度(実績)	目標年度(計画)	削減率(計画)	
	*1 7,998 t	(*2)-(*3) 7977.1 t	-0.3 %	
特記事項	1. 投資ビル(11ビル)については、テナント入退居および負荷設備の変更等により排出量が変動するため、本計画書の作成においては、目標年度まで変動が無い事を前提に作成している。			
	2. 投資ビルの設備運用見直しについては、17年度運用実態を解析し、18年度中に運用案を検討作成の上、19年度からの実施を目指す。			
	3. その他の環境対策 「ニッセイの森」づくりをはじめとした国内の緑化活動を展開。(京都府下:ニッセイ綾部の森-綾部市釜輪町 奥山国有林、ニッセイ井手の森-綴喜郡井手町 井手山吹山国有林)			
連絡先	担当部署			
	担当者氏名			
	住所			
	電話番号			
	ファクシミリ番号			

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは、京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは、自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは、上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO₂排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。